

第 36 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2019 年4月1日から 2020 年3月 31 日まで)

株式会社コモ

事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の定めに基づき、当社ウェブサイト(<http://www.como.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制に関する取締役会決議の内容の概要は以下のとおりであります。(最終改定 平成 29 年 4 月 10 日)

内部統制システム構築の基本方針

会社法第362条第4項第六号による体制の整備は、会社法施行規則第100条に従い以下の通り定めることとする。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及び子会社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため企業行動憲章を定める。
 - (2) 当社及び子会社は、業務の適正を確保するため内部監査体制の確保を図り内部監査を実施する。
 - (3) 当社及び子会社は、法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書は、これに関連する資料と共に、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業継続計画の策定を行い、危機管理対策本部組織を活用し、個々のリスクに応じた責任部署を定めると共に、網羅的、包括的に管理する体制を確保する。
4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織規程、業務分掌規程等の社内規程等に基づき責任と権限の範囲を明確にし、迅速な意思決定を図ることにより業務の効率化を徹底する。
5. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 当社及び子会社の責任者等の出席のもと、定期的に相互の情報交換等をし、効率的かつ適正な企業集団体制を作る。
 - (2) 取締役は、当社及び子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会及び取締役会に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (1) 監査役の要請があれば、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査室所属の使用人を、監査役の職務を補助する使用人とする。
 - (2) 取締役及び使用人は、補助使用人の調査、監査等に対し、監査役に対するのと同等の協力を行う。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 補助使用人は、監査役会事務局として行う監査役及び監査役会を補助する職務については、監査役の指揮命令に従い、取締役の指揮命令には服さない。
 - (2) 補助使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒処分等の人事上の措置には、監査役の同意を必要とする。
8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 常勤監査役は、経営幹部会議等、重要な会議に出席の上、各部の業務報告を確認し、必要に応じて意見を表明する。
 - (2) 内部監査室の責任者は、内部監査の実施状況を監査役に具に報告する。
 - (3) 内部通報制度の責任者は、通報の内容を監査役に報告する。
 - (4) 監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (5) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
9. 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が職務の執行につき費用の前払等を請求したときは、監査役の請求に従い円滑に支払を行う。
10. その他監査役が職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役及び取締役は、監査役と定期的な会合を持つなどして、会社運営に関する意見の交換等を行い、意思の疎通を図る。
 - (2) 稟議書を全て監査役に回覧し、重要事項の確認を行う。

以 上

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンスに対する取り組み

年に 2 回コンプライアンス委員会を開催し、当社及び子会社の取締役及び従業員に向けてコンプライアンスの重要性に関するメッセージを発信するとともに、経営理念、企業行動憲章等を記載した小冊子の配布等により、コンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

② リスク管理に対する取り組み

事故災害対策規程、情報セキュリティ規程等に基づき、リスク管理に関する組織的な対応の徹底を図っております。

自然災害等の緊急時の対策としては、事業継続計画等に基づき、定期的に避難訓練等を実施しております。

③ 職務執行の効率性確保のための取り組み

取締役及び幹部従業員をメンバーとする経営幹部会議を毎月 1 回開催し、各取締役の管掌部門の月次業績のレビューを行っております。

④ 監査役監査の実効性の確保のための取り組み

監査役は、当社及び子会社の重要な会議に出席したほか、取締役や従業員から聴取を行うこと等により業務の執行状況を直接的に確認しております。また、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室との会合を定期的実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日 から
2020年 3 月 31 日 まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日 期首残高	222,000	134,400	3,249,825	△ 305,763	3,300,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 24,323		△ 24,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			266,188		266,188
自己株式の取得				△ 165	△ 165
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	241,864	△ 165	241,699
2020年3月31日 期末残高	222,000	134,400	3,491,690	△ 305,929	3,542,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2019年4月1日 期首残高	△ 6,360	△ 1,932,656	△ 1,939,016	1,361,445
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 24,323
親会社株主に帰属する 当期純利益				266,188
自己株式の取得				△ 165
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△ 4,509	—	△ 4,509	△ 4,509
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,509	—	△ 4,509	237,190
2020年3月31日 期末残高	△ 10,869	△ 1,932,656	△ 1,943,525	1,598,635

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	コモサポート株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産 (リース資産を除く)	定率法 (ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建 物 8～50年
	機械及び装置 10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア	社内利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準…………… 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

⑤表示方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	469,073 千円
機械装置及び運搬具	0 千円
土地	1,308,462 千円
合計	1,777,536 千円

上記担保に係る債務

短期借入金	750,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	113,328 千円
長期借入金	553,344 千円
合計	1,416,672 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,636,480 千円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って計算する方法によっております。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

…△423,974 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,630,000株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年6月27日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当の総額	24,323千円
-------	----------

1株当たり配当額	7.00円
----------	-------

基準日	2019年3月31日
-----	------------

効力発生日	2019年6月28日
-------	------------

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2020年6月26日開催の第36回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当の総額	24,322千円
-------	----------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1株当たり配当額	7.00円
----------	-------

基準日	2020年3月31日
-----	------------

効力発生日	2020年6月29日
-------	------------

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	342,992	342,992	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	865,298 △71		
	865,227	865,227	—
(3)投資有価証券	33,741	33,741	—
資 産 計	1,241,961	1,241,961	—
(1)買 掛 金	281,913	281,913	—
(2)短 期 借 入 金	750,000	750,000	—
(3)未 払 金	272,974	272,974	—
(4)社 債	100,000	100,065	65
(5)長 期 借 入 金	771,672	779,880	8,208
(6)リ ー ス 債 務	221,308	222,647	1,339
負 債 計	2,397,868	2,407,481	9,612

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	110,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	342,992	—	—	—
受取手形及び売掛金	865,298	—	—	—
合 計	1,208,290	—	—	—

5. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社 債	—	—	100,000	—	—	—
長 期 借 入 金	158,328	133,328	133,328	133,328	113,328	100,032
リ ー ス 債 務	68,669	59,331	43,991	29,585	16,251	3,477
合 計	226,997	192,659	277,319	162,913	129,579	103,509

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 460円08銭
(2) 1株当たり当期純利益 76円61銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な事象はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日 から
2020年 3 月 31 日 まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
2019年4月1日 期首残高	222,000	134,400	55,500	1,993,000	1,118,327	3,166,827	△ 305,763	3,217,464
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 24,323	△ 24,323		△ 24,323
当期純利益					272,105	272,105		272,105
自己株式の取得							△ 165	△ 165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	247,782	247,782	△ 165	247,616
2020年3月31日 期末残高	222,000	134,400	55,500	1,993,000	1,366,110	3,414,610	△ 305,929	3,465,081

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2019年4月1日 期首残高	△ 6,360	△ 1,932,656	△ 1,939,016	1,278,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 24,323
当期純利益				272,105
自己株式の取得				△ 165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 4,509	—	△ 4,509	△ 4,509
事業年度中の変動額合計	△ 4,509	—	△ 4,509	243,107
2020年3月31日 期末残高	△ 10,869	△ 1,932,656	△ 1,943,525	1,521,555

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産	定率法 (ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
(リース資産を除く)	主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建 物 8～50年
	機械及び装置 10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア	社内利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

長期前払費用 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 表示方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	469,073 千円
機械及び装置	0 千円
土地	1,308,462 千円
合計	1,777,536 千円

上記担保に係る債務

短期借入金	750,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	113,328 千円
長期借入金	553,344 千円
合計	1,416,672 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,608,672 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	10,934 千円
短期金銭債務	21,264 千円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って計算する方法によっております。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

…△423,974 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	219,021 千円
営業外取引	7,465 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	155,310 株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	17,097 千円
固定資産減価償却費	29,343 千円
役員退職慰労引当金	28,099 千円
退職給付引当金	6,404 千円
その他	19,790 千円
繰延税金資産小計	100,734 千円
評価性引当額	△33,473 千円
繰延税金資産合計	67,260 千円
繰延税金負債	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△49 千円
繰延税金負債合計	△49 千円
繰延税金資産の純額	67,210 千円
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	591,473 千円
評価性引当額	△591,473 千円
再評価に係る繰延税金資産計	－ 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)
子会社	コモサポート株式会社	愛知県 小牧市	10,000	パン・菓子の保管及び仕分業務請負、配送手配代行等	100.0

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
役員4名	パン・菓子の保管、仕分、詰合せ業務契約	業務委託料	219,021	未払金	21,264
		事務手数料等	6,025	未収入金	552
		事務所賃貸料	1,440	未収入金	132

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 業務委託料は、他の業者の価格を参考にし、業務内容を勘案して決定しております。
2. 事務所賃貸料は、近隣の取引価格を参考に決定しております。
3. 事務手数料は、人件費等を基礎として決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 437円90銭
- (2) 1株当たり当期純利益 78円31銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な事象はありません。